

連結貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日 現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,862,058	固定負債	14,787,536
有形固定資産	33,220,186	地方債等	13,849,812
事業用資産	12,738,586	長期未払金	—
土地	5,402,241	退職手当引当金	838,089
立木竹	9,613	損失補償等引当金	—
建物	15,469,645	その他	99,635
建物減価償却累計額	△ 9,109,423	流動負債	1,868,772
工作物	1,427,029	1年内償還予定地方債等	882,997
工作物減価償却累計額	△ 1,262,309	未払金	236,455
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	87,622
航空機	—	預り金	660,698
航空機減価償却累計額	—	その他	1,000
その他	5,096		
その他減価償却累計額	△ 4,842	負債合計	16,656,308
建設仮勘定	801,534		
インフラ資産	19,816,330	【純資産の部】	
土地	1,285,021	固定資産等形成分	37,214,487
建物	759,835	余剰分(不足分)	△ 14,493,131
建物減価償却累計額	△ 466,871	他団体出資等分	—
工作物	37,295,685		
工作物減価償却累計額	△ 22,855,200		
その他	2,286,130		
その他減価償却累計額	△ 2,286,130		
建設仮勘定	3,797,859		
物品	1,591,495		
物品減価償却累計額	△ 926,225		
無形固定資産	2,406		
ソフトウェア	2,245		
その他	161		
投資その他の資産	2,639,467		
投資及び出資金	23,095		
有価証券	770		
出資金	21,017		
その他	1,308		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	145,320		
長期貸付金	35,486		
基金	2,445,474		
減債基金	—		
その他	2,445,474		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 9,908		
流動資産	3,515,605		
現金預金	1,775,478		
未収金	386,382		
短期貸付金	8,776		
基金	1,343,653		
財政調整基金	1,257,163		
減債基金	86,490		
棚卸資産	4,074		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 3,758		
繰延資産	—		
資産合計	39,377,664	純資産合計	22,721,356
		負債及び純資産合計	39,377,664

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
経常費用	10,409,856
業務費用	4,697,137
人件費	1,383,062
職員給与費	1,083,164
賞与等引当金繰入額	87,346
退職手当引当金繰入額	90
その他	212,462
物件費等	3,009,860
物件費	1,377,806
維持補修費	377,818
減価償却費	1,254,236
その他	—
その他の業務費用	304,216
支払利息	99,752
徴収不能引当金繰入額	10,171
その他	194,292
移転費用	5,712,719
補助金等	5,033,534
社会保障給付	660,185
その他	18,999
経常収益	921,476
使用料及び手数料	772,768
その他	148,708
純経常行政コスト	9,488,380
臨時損失	77,394
災害復旧事業費	—
資産除売却損	77,316
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	78
臨時利益	80,215
資産売却益	56
その他	80,159
純行政コスト	9,485,559

連結純資産変動計算書

自
至

令和3年4月1日

令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,752,282	35,297,436	△ 12,545,155	
純行政コスト(△)	△ 9,485,559		△ 9,485,559	
財源	9,137,438		9,137,438	—
税収等	4,524,747		4,524,747	
国県等補助金	4,612,691		4,612,691	
本年度差額	△ 348,121		△ 348,121	—
固定資産等の変動(内部変動)		1,852,528	△ 1,852,528	
有形固定資産等の増加		3,625,779	△ 3,625,779	
有形固定資産等の減少		△ 1,869,945	1,869,945	
貸付金・基金等の増加		363,373	△ 363,373	
貸付金・基金等の減少		△ 266,679	266,679	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	6,266	6,266		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
比例連結割合変更に伴う差額	—			
その他	310,929	58,257	252,672	
本年度純資産変動額	△ 30,926	1,917,051	△ 1,947,977	—
本年度末純資産残高	22,721,356	37,214,487	△ 14,493,131	—

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,089,495
業務費用支出	3,376,776
人件費支出	1,385,617
物件費等支出	1,723,269
支払利息支出	99,752
その他の支出	168,138
移転費用支出	5,712,719
補助金等支出	5,033,534
社会保障給付支出	660,185
他会計への繰出支出	—
その他の支出	18,999
業務収入	9,753,781
税収等収入	4,538,507
国県等補助金収入	4,446,139
使用料及び手数料収入	616,690
その他の収入	152,445
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	664,286
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,250,574
公共施設等整備費支出	2,885,629
基金積立金支出	319,445
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	45,500
その他の支出	—
投資活動収入	454,432
国県等補助金収入	167,981
基金取崩収入	229,176
貸付金元金回収収入	47,364
資産売却収入	56
その他の収入	9,855
投資活動収支	△ 2,796,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	809,205
地方債等償還支出	806,510
その他の支出	2,695
財務活動収入	2,750,345
地方債等発行収入	2,745,346
その他の収入	4,999
財務活動収支	1,941,141
本年度資金収支額	△ 190,715
前年度末資金残高	1,318,495
比例連結割合変更に伴う差額	9,005
本年度末資金残高	1,136,784

前年度末歳計外現金残高	67,986
本年度歳計外現金増減額	570,708
本年度末歳計外現金残高	638,694
本年度末現金預金残高	1,775,478

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,697,365	1,561,290	143,496	23,115,159	10,376,573	450,761	12,738,586
土地	5,393,686	8,554	—	5,402,241	—	—	5,402,241
立木竹	9,613	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	14,714,327	755,318	—	15,469,645	9,109,423	415,910	6,360,222
工作物	1,562,101	8,424	143,496	1,427,029	1,262,309	34,851	164,720
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,720	377	—	5,096	4,842	—	255
建設仮勘定	12,917	788,617	—	801,534	—	—	801,534
インフラ資産	44,039,423	2,690,417	1,305,309	45,424,531	25,608,201	730,253	19,816,330
土地	1,284,005	1,017	—	1,285,021	—	—	1,285,021
建物	1,360,986	—	601,151	759,835	466,871	19,228	292,964
工作物	36,586,614	710,689	1,617	37,295,685	22,855,200	711,025	14,440,485
その他	2,286,130	—	—	2,286,130	2,286,130	—	0
建設仮勘定	2,521,688	1,978,712	702,541	3,797,859	—	—	3,797,859
物品	1,398,176	245,034	51,715	1,591,495	926,225	51,243	665,270
合計	67,134,964	4,496,742	1,500,521	70,131,185	36,911,000	1,232,257	33,220,186

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	327,706	4,679,432	1,084,792	1,783,742	1,329,564	111,496	3,421,854	12,738,586
土地	207,656	1,411,907	234,905	139,122	1,299,926	—	2,108,724	5,402,241
立木竹	—	—	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	99,781	3,191,475	128,824	1,540,016	20,025	109,441	1,270,660	6,360,222
工作物	20,269	76,051	1,275	22,602	0	2,055	42,470	164,720
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	255	—	—	—	255
建設仮勘定	—	—	719,788	81,746	—	—	—	801,534
インフラ資産	18,618,411	—	221,559	—	705,531	67,043	203,786	19,816,330
土地	427,615	—	204,227	—	640,001	—	13,178	1,285,021
建物	266,457	—	—	—	26,507	—	—	292,964
工作物	14,126,479	—	17,332	—	39,023	67,043	190,608	14,440,485
その他	0	—	—	—	—	—	—	0
建設仮勘定	3,797,859	—	—	—	—	—	—	3,797,859
物品	497,574	4,678	—	28,560	11,655	58,326	64,477	665,270
合計	19,443,691	4,684,110	1,306,350	1,812,302	2,046,751	236,864	3,690,117	33,220,186

連結注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
取得原価により計上しています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法。ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法により算定しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 15 年～50 年

工作物 5年～48年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

4 偶発債務

当町は該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業会計、公立岩瀬病院企業団、須賀川地方保健環境組合、須賀川地方広域消防組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。